



[講演]

大学の国際化と日本語教育 プログラムの役割 — 評価の視点から —

東京大学大学院 新領域創成科学研究科環境学研究所
サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院
プログラム 特任教授
長尾 眞文

○長尾 皆さん、こんにちは。ただいま紹介いただきました、私は東京大学の長尾と申します。松田先生が立教のスーパーグローバル大学構想の話をされましたが、そこで先生が言われた海外の大学との学生の交換とか、共同研究を、私も毎日所属先大学のプログラムで行っております。ただ、私はそれを全部、英語でしています。私どものプログラムは、英語で海外の留学生を多数招いて、日本人学生とともにグローバルな人材を育成しようという大学院プログラムになっています。きょうは、こちらに来て、同じようなことを、日本語教育プログラムを通して推進するのに評価をどう使えるか話すということなので、最初はちょっと戸惑いしましたが、考えると、結局、国際化する上で、日本語も英語も必要だし、いろいろな言葉を使いながらとにかく進めることが大切ということから、お引き受けしました。【スライド①-1】

きょうの話は、評価を使っていかに国際化の活動に向けて、大学の中のあるユニットを生かしていくかということなのですが、評価の話をもつと1時間もするとたいていの人は寝てしまいます。しかも、パワーポイントのスライドをご覧になったと思いますが、あまり絵もアニメーションもないし、ダイナミックでなく、字ばかり並んでいて、確実に30分もたないだろうという自信が今出てきているところなので、ひとつご協力いただいて、途中でちょっと手を挙げて、「今のは分からなかった」とか、「今の評価、ちょっと説明を足してくれないか」とか、遠慮なく言ってください。そうすれば、かろうじて1時間ぐらい、皆さんを寝させないでもたせられるかなという気がしております。

きょうのテーマの「大学の国際化と日本語教育プログラムの役割 — 評価の視

点から一」ですが、はじめに「評価の視点から」の意味を説明し、それから、評価実践の枠組み、手法に関する共通理解を皆さんと私のあいだで少しつくりたいと思います。少し理論の話をしします。次に、3つの視点から、評価について話をしようと思います。きょう皆さんにお伝えしたいことは、日本語教育センターの、あるいは日本語教育ユニットの、大学の中での国際化に向けての役割を問うときに、評価にはいろいろなやり方がある、いろいろな使い道がある。たくさん可能性があるうちの3つを取り出して、仮説的な場を考えて、こういう場で、評価1のこの視点が生きますとか、こういうふうな設定にすると、評価2のこの視点が使えますとか、そういう視点を3つばかり挙げさせていただきます。そして最後に、本日の話のまとめをさせていただきます。【スライド①-2】

講演課題ですが、立教大学の国際化の動きの中で、日本語教育センターがどのような役割を果たすべきかについて考えるのに、評価をどのように活用すればよいのか、です。冒頭に「立教大学」とありますが、私には、立教大学の国際化の知識はあまりありません。少しパンフレットなどを読んで詰め込もうとしましたが、不十分な理解なので、むしろ仮説的な大学の仮説的な状況ということで話をさせていただきます。そのほうが私のほうも遠慮なくものが言えますし、後で何か問題があったときに、センターの方々も困らないで済むのではないかと思います。【スライド①-3】

「評価の視点から」の意味ですが、評価するからにはやはりよい評価をしなければいけない。ところが、実際に評価をやっている人のあいだでも、いろいろな立場があって、よい評価の評価は変わります。一番科学的な、方法的に一番厳密な評価がよい評価だと言う人がいます。その立場の人は、実験デザインの評価しかいいと思っていない。そうではなくて、参加型の評価で、授業を実際に動かしていく人たちに寄り添って一緒になって評価していくのが本当の評価なのだと言う人もいます。いろいろな評価の見方がある中で、よい評価というのは役に立つ評価なのだという一派があります。それが、後で名前が出てくるマイケル・パットン (Michael Patton) であり、ジョン・オーウェン (John Owen) で、私もその派に属しています。実用を重視する評価をよい評価と考えて、評価を実施する立場をとっているグループです。その場合でも、評価にはいろいろな実用の仕方があります。大きく分けて3つで、異なる評価の目的に対応して違うタイプの評価があると考えます。例えば、一番上の、これが皆さんがよく目にされる、

きょうも評価の1の視点で挙げる意志決定の根拠を提供する評価です。評価をすることによって、大学当局なり、判断をしなければいけない人が判断するための根拠を提供します。そういう意味での判断志向型の評価。これがいわゆる授業の説明責任とか、入学試験で足りるをすとか、の評価。これが第1の目的、第1のタイプです。第2のタイプは、ある授業があって、授業が継続することはもう決まっているが、途中で振り返りをし、改善して、もっといい授業にしていこうと。そういう意味での改善志向型の評価です。業務改善、学校関係者のあいだでよく使われている授業研究、あるいは今の学校評価なども当然、このタイプに入ります。あと、学生、研究者によりなじみが深いのが3番目の評価で、共通理解促進のための知識を創出することを狙いとしています。これはメタ評価といわれます。こちらで実施しておられる評価研究もいろいろな大学の経験を比較の形で取り入れながら、立教大学の国際化を見るというふうにされるのであれば、この3番目の知識創出型の評価になります。

大体この3つが大きく分けた評価のタイプですが、そのほかにもたくさんあります。ダニエル・スタッフルビーム (Daniel Stufflebeam) のように、26の評価タイプがあるとして、全部挙げて1つの論文にまとめている人もいます。【ス



ライド①-4】

評価の理解をもう少し深めて、評価を実施するときの枠組みについて皆さんとのあいだで共通理解を作りたいと思います。私は、評価の理論の話をするのに、二層の理解が必要ですよという言い方をします。1つは、スライド5の上部にある評価システムの理論で、誰がどういう目的で評価をするのかを理解するための理論です。もう1つは、評価手法の理論で、実際に評価をするときにどういう方法で評価するのかに関わる理論です。先ほど実験デザインのことを言いましたが、どういうデータを取って、どう分析をするかという評価手法のひとつです。評価システムの理論は、評価実施の仕組みに関わることで、例えば、大学の中で評価が行われるときに、それを誰が、どういう枠組みで、どういう文脈の下で行うのかが決まらないと、評価できません。あるいは、してもあまり役に立ちません。評価のシステムのところの決め事をきちんとしてから評価をしないと、たくさんお金をかけて50ページの評価レポートを作ったとしても、それで終わり、誰も何もしない。それなら、最初から評価などしないほうがいいとなります。日本のあちこちで実施されている評価の多くはそういうものです。例えば、総務省が主導して、各省庁、あるいは自治体が行っている政策評価や行政評価ですが、かなりのお金をかけて実施していますが、定期的にレポートが出てきても、では、その結果として一体、何がどうなったかを問うと、何も起こっていないことが多い。それではなぜそれを実施するかですが、実は法律があるからだとなります。あるいは、行政、自治体が行うことを自分たちで決めて行っているが、結果をどう活用するかまで考えてシステムを作っていない。従って、あまり役に立っていない。最初の「役に立つ評価がいい評価」という決め事からすると、これはあまり役に立たない評価です。そういう意味で、評価のシステムをつくる。あるいは、評価システムを理解してから評価を実施することが非常に重要です。これは簡単に理解できることだと思います。

次に、評価手法の理論ですが、これについては、もう長年の経験があり、一応、体系があって、どういう評価に対してはどのような手法がという経験的知識がかなり積み上げられています。評価手法の理論、要するに、評価の実施作業にかかわる理論です。実施上の関心は評価の有用性、実行可能性、正当性、正確性とかですが、これについては、各国の評価学会がガイドラインを出しています。評価は、どういうふうを実施すべきか。あるいは、評価者はどういう態度で評価を行うべ

きかということについて、いろいろ決まりごとを作っています。日本評価学会は2000年に組織されて、大体500人ぐらいのメンバー、会員がいます。このウェブ（<http://evaluationjp.org/>）に行ってくださいと、日本評価学会の評価倫理ガイドラインを見ることができます。また、宣伝ではないですが、日本評価学会には査読付きの学会誌もありますので、ぜひ見てください。私は初代の学会誌の編集長で、ルールづくりをして、あとの人がそれを盛り立ててくれているので、非常にいい学会誌になっています。年に1回は英語でも出しています。【スライド①-5】

さて、ここから評価の視点に入っていきたいと思います。評価視点の1、これは日本語教育プログラムのインパクト評価をする場合です。皆さん、インパクト評価と聞かれると、何らかのイメージがあると思います。日本語教育プログラムを行うことによって、何らかのプラスの効果が生まれる、インパクトがある。そのインパクトを検証しようではないかということです。一般的なインパクト評価の理解は、だいたいスライド6に書いてあることで、狙いは、授業、プログラム、プロジェクトの成果の検証です。往々にして事業資金を提供してくれる人たち、文部科学省とか、民間財団とか、あるいは関係者への説明責任を果たす目的で実施するのがだいたいの場合です。どういう設問をするかということ、インパクト評価の場合には、事業は計画どおり実施されたか、当初想定されていた目的は達成できたか、事業の想定受益者が実際に裨益したか、さらに、想定外の成果があったか等々です。また、これが一番重要なインパクト評価の決定事項ですが、事業を継続するか、中止するか、中断するか、あるいは、停止するかといった重要な決定をする際の根拠を提供するのが通常の形です。実施のタイミングは、普通は事業終了の前後ですが、10年事業のような長期的プロジェクトの場合には、5年目の折り返し次期に中間的なインパクト評価や成果モニター評価を行うこともあります。

作業の基準は、やはり厳密性です。インパクト評価は、インパクトがあったか、なかったか、どれぐらいあったかということですから、ある程度の厳密性がなければ、結果に意味がありません。それから正確性の基準、特にデータについて正確なデータをもとにそういう判断をしているかが大事になります。【スライド①-6】

そこで次に、具体的に日本語教育プログラムに関してインパクト評価を使う事

例を考えてみます。スライド7に書いてあるような2つの仮説的な文脈を設定しました。最初の文脈は、日本語学習を必修とする留学生教育を推進してきた、立教大学のような大学が、その方針の成否を問うため、日本語教育担当責任者にプログラムの成果の検証を大学側が指示したというシナリオです。

もう1つは、大学の日本語教育担当ユニットが学内諸学部の教員に、留学生の日本語教育の有用性を認知してもらうため、自主的にインパクト評価を実施する場合です。結果を見せて、「ほら、インパクトあるでしょ」と、学内認知を得るシナリオです。

実施する作業はだいたい同じです。が、評価課題は、日本語教育プログラムの教育的インパクトがあったのかどうか、どれぐらいあったのかを見ることです。目的は、そのプログラムが学生に教育効果を及ぼしているかの判定をすることで、実施主体は日本語教育担当ユニット、立教大学であればセンターとなるかと思えます。評価を内部者で行う場合、あるいは、外部の専門家を雇う場合、いろいろあります。予算の関係とか、実施の背景によると思います。スライド7の仮説的背景2の場合はだいたい内部で行う評価だと思えますが、背景1の場合には、中立性、客観性を担保するためにも、外部の専門家を招いてインパクト評価を行うことが考えられます。結果を受け取る側が、若干、より大きい信頼性をもってその結果を見ることは自明だと思えます。【スライド①-7】

それでは、どういう評価手法で評価するか、どういうデータを集めて、どういう客観的なエビデンス、根拠をそろえるとみんなが納得するのか、が次の課題です。私自身は、インパクト評価では、評価システムのあり方が決定的に大事だという意見ですが、もちろん評価手法を無視するわけにはいきません。そこで3つのアプローチを事例的に考えてみました。Aは、言語習得効果に着目する場合です。習得効果についてもいろいろな見方、いろいろな指標があります。それからBは、習得言語活用効果に着目する場合。そしてCは、派生効果に着目する場合です。もちろんそれらを組み合わせるとインパクトを測ることもできます。さらに、ここには費用が全然書いてありませんが、A、B、Cに対して、どれぐらいコストがかかったかを合わせて考慮する必要もあります。有効性だけではなく、効率性と掛け合わせるインパクト評価には、コストパフォーマンスとか、コストエフェクティブネスの概念が適用されます。【スライド①-8】

問題は、評価の視点の1に従ってそういう評価をし、結果を出したときに、

それが実際に役に立つか、有用性を獲得できるかです。これはいろいろな事情によります。スライド9で、有用性を左右する条件として3つ挙げてあります。最初は、評価指標の厳密性、正確性への過大な関心は誤りで、結果を活かす評価システムの存在が不可欠だということです。インパクト評価にかなり費用と労力をかけて行うのであれば、その前に結果が出てきたときにどういうシステムに乗せて、誰にその結果を見せて、誰に「うん、納得」と言わせるのか、そこをきちんと抑えてから始めないと、結果が出てから右往左往することになります。これはある程度、自明だと思いますが、往々にしてその実現が日本では難しいのが実情です。実際に、大学の中でそのような環境ができているところはあまりないと思います。

2番目に、学内に常設の評価システムが存在しない場合、多くの大学がそうですけれども、当該プログラムのインパクト評価の実施と結果の検討に関する事前の組織的合意が必要です。これができればいいですが、やはり専門的な評価慣行に対する理解に欠ける日本の大学では非常に難しいようです。この最後の点に関係しますが、日本の大学では大学院レベルで専門的に評価を教えている大学が1つありません。スタンドアローンの科目を1つ2つ教えているところはありませんが、アメリカの四十幾つの大学で行っているように、評価で修士、博士号が取れるような大学は、日本には1つありません。立教大学で是非試みていただきたいのですが、とにかく評価を大事にする、評価のプロフェッショナルを養成する、そういう空気が出てくる大学があれば、恐らく違うと思います。アメリカの大学で言うと、有名ところはみんな評価の専門的教育プログラムを持っています。バークレー、MIT、ハーバード、ミシガン、ミネソタ、ケース・ウェスタン・リザーブ等々。それから、日本ではあまり知られていなくても、アメリカでは有名な、例えばウェスタン・ミシガン大のような大学では、非常に優秀な先生方が評価のPh.D.プログラムを運営しています。そういう大学では、政府委嘱の評価の事業を多数受託していて、大学中に100万ドル単位の評価の作業が存在します。そういう大学であると、評価の価値が分かっているわけなので、この2番目の事前の組織合意をつくって評価を活用するという空気が生まれます。ですから、この辺をひとつ評価慣行推進との関連で考えていくことは、非常に大事だと思います。必ずしも評価システムを常設するのではなく、ある評価作業について組織的合意をつくって実施する。これはマネジャブルなのではないかと思

います。立教大学では国際化が進んで、スーパーグローバル構想に対応する目的で、国際化推進機構ができたと同いました。推進機構が、例えば1つの評価作業枠を作って、国際化を一層推進するために全学で評価をする、各学部へのインパクトを見る、日本語だけではなく、並行して英語教育のインパクトも見る……といったことは、容易に考えられることだと思います。

一番問題なのは、3番目の条件で、当該プログラムの学内認知が普及していない場合です。ここでは評価以前にプログラムの広報が課題となります。評価についてもっと味方を得るという作業をしなければなりません。これは想像ですが、立教大学でセンターに日本語を勉強しにくる学生は、どこかの学部には属していません。そういう学部は、目に見えないかもしれませんが、日本語教育プログラムから裨益しているわけです。そういう学部には、裨益していることを認知している人を味方として作っていき、その人たちをネットする。例えば、その先生方にある日集まってもらって、センターで行っている日本語教育プログラムのインパクトが普段、先生方に感じられるのかどうか、感じられないとしたら、なぜなのか。そういう話をしてもらい、それを公にしていく。そして全学レベルでシェアしていく。これは必ずしも評価と意識されないかもしれませんが、例えば、教員を対象にフォーカスグループを使って行うということになると、これは基本的に評価活動、評価作業です。ただ、その活用は、当面は広報でこのプログラムを理解してもらおう。それで素地ができたところで、それでは、きちんとシステムに乗せて、手法も定めて、誰もが認めるような評価をしよう、となります。ですから、評価をしたい主体のほうからすると、システムと手法のところをきちんと見極めて、いつ、どういうふうに、そこをきちんと押さえてからということが非常に大事になります。それなしに評価1の視点というのは、あまり意味がありません。私は時折東京都の教育委員会主催の研修会に呼ばれて学校評価の話をしませう。日本は非常に珍しい国で、法律で日本の3万幾つある小中学校、高校が、毎年学校評価をしなければいけないことになっています。ですから、年度末にどこの教育委員会に行っても、無数のレポートがたまっているはずでせう。おそらく誰も読まないのですが、法律で決めていますから、実施するわけです。校長研修会で私が先生方に言うことは、誰も読まないレポートなら、できるだけ手抜きをしてするのがいい。しかし、もしある校長先生が、教育委員会に自らの学校の理科の実験室の拡充に予算を手当てもらいたければ、なぜその拡充が必要なのかをき

ちんと評価して、それで学校評価をなさりなさいということです。そのためには、事前にきちんとその場を設定し、教育委員会に評価の意図を知らせた上で、いい評価をして、教育委員会が「逃げられない」ようにしてインパクト評価をする。そういうシステムと手法を考えたという使い方はあるのですが、残念ながら、今、日本で行われているインパクト評価の、恐らく8割方、9割方は、やってもしょうがない、それほどやらなくてもいい評価ということになっていると思います。ですから、評価1の視点というのは、可能性としてはあるのだけれども、役に立つ評価をやるのはかなり難しい視点なのだと考えていただいたほうがいいと思います。【スライド①-9】

では、次に行きたいと思います。評価の視点2、日本語教育ユニットの役割に関する事業形成評価です。これは、あまり使われない言葉かも知れません。スライド10にジョン・オーウェン（John Owen）とありますが、メルボルン大学の評価の先生で『Program Evaluation』という本を出しています。この本で、人があまり注目していないが、役に立つ評価の仕方として、“Clarificative Evaluation”を挙げ、事例も添えて詳しく説明しています。Clarificativeですから、追加説明をするとか、多分に改善の意味を持って明確化する評価ということなのですが、私とチームでこの『Program Evaluation』を翻訳したときに、事業形成評価という名前を付けました。この評価の狙いは、事業の企画、組織構成、実施デザインの明確化です。事業を始めたのだけれども、かなり曖昧なデザインで始めてしまい、半年たった時に、これどうするの、あれどうなっているの、この予算はどう読むの等々、事業関係者のあいだで合意ができていなかったことに気づいた。事業をもう一度しっかりとロジックに乗せてつくりなおして、再スタートしようということがよくあります。例えば、政府のお金の使い方にしても、ある政治家が選挙区でたまたま言ったことで、ある事業をやらなければならなくなった。有力な政治家なのでお金がとれてしまった。2ページぐらいの簡単なメモ書きでお金がさっと通ってしまった。お金が来たのだけれども、どう使ったらいのか分からない。そういうときに、評価者が出ていって、任せておいてください、私が事業形成評価をしてあげます、企画のつくりなおしをしてあげます、という風に事業設計の再構築をすることです。例えばスーパーグローバル構想でも、2020年までに2,000人の留学生受け入れを目指すと言いましたが、これは文科省との交渉の過程で必要に迫られて出した数字で、別に積み上げたものではな

い。2,000人がどの学部で、短期生か長期滞在生かもあまり細かくははじいていない。しかし、とにかく補助を獲得するためには目標となる数値を出さないと始まらないので、出したら通ってしまった。さて、実際に事業を始めなければいけない。そのときにこの評価が役に立ちます。もしかしたら、こちらの大学でも役に立つ評価かもしれません。

では、どういう設問をするか。事業実施の根拠は一体何だったのか。当初の狙いと達成手段の想定は明確だったか。きちんとしたロジックに乗ったものか。因果関係に乗せた活動と成果の組み合わせになっていたか。そういうことを問うわけです。成果目標として留学生2,000人受け入れを挙げたが、本当にその見込みはあるかをチェックする。あるいは、事業の構成要素で、修正改善の必要なものがないか。立ち上がった事業で走りながら見直す。要するに、日本人の得意な見直し評価、振り返り評価です。

最後に、事業の適正な実施にモニターすべき点は何だろうか。これからもう何年か続けなければいけない事業で、どこを見て、どこを押さえておけばいいの間違わないのか設計の見直しをする作業です。ですから、対象は起業後、展開初期の事業で、そこでは作業の基準として、整合性、有効性、効率性を重視します。事業のいろいろな要素が相互に整合的であるか、因果関係がきちんとそこに示されているか、効率的な事業の実施を確実にする仕組みが備わっているか等々を見ていくこととなります。【スライド①-10】

ここでも仮説の日本語教育プログラムを中心に据えたものを考えてみました。日本語教育ユニットの役割に関する事業形成評価で、仮説的な背景としては、国際部局の突出や特定教員・研究科の国際活動に偏向する形のバランスを欠いたいびつな国際化が進行中のある大学。国からの留学生受け入れ枠拡大の誘いに乗るための見直しを検討中で、大学の国際化自体を見直そうとしているとします。国際化の動きはあるのだけれども、どうも全学を巻き込む形になっていない。全学で理解されていない。では、大学当局がこれを見直すために事業形成評価をするという設定も可能だと思います。あるいは、その一環として、日本語教育担当ユニットがみずからの役割について自己評価するように求められることもあると思います。今は、この2番目のほうを考察することにして、評価課題を、日本語教育ユニットが、大学の国際化に向けた動きが加速化してく中で、その役割を再確認し、学内諸部局との関係を再考する必要があるとします。具体的な目的は、

大学の国際化の最新の動きを所与の条件として受け入れて、それと整合的な日本語教育ユニットの役割の構築、改善を図ること。これを一応、目的として出すわけです。ただ、先ほどの設定にあるように、最新の動きを所与としてというけれども、その所与とする条件は、必ずしも整合的にできていない。それを見直し、再構築して、日本語教育プログラムと関係づける。そこから始めないといけない。その意味では、全然、所与としていません。データとして受け取って、それをもう一度見直すという働きかけを大学にも行って、みずからの役割を見ていこうということになるわけです。ですから、実施主体は日本語教育ユニットになります。恐らくこれは内部評価ですから、ユニットの人たちが実施することになるでしょう。では、それをどう行えばよいのかですが、基本的には、事業がかなりいいかげんな形でスタートした場合には、まず事業を下支えするロジックを再構築することが非常に大事になります。評価の専門用語ではロジックモデルという言葉を使います。Googleで「ロジックモデル」と検索していただければ、出てきます。論文も英文ですがたくさん出ています。【スライド①-11】

事業形成評価を実施することにより、日本語教育ユニットにとって納得のいくロジカルな構造を構築しようとするのですが、その前に、評価作業の前提となる学内の国際化活動の現状把握をしなければなりません。この把握を通して、できるだけ全体として大学側にとっても、ユニットにとっても納得のいく説明のし直しをしなければなりません。それが、スライド12の1と2の予備作業で、評価作業の非常に重要な前提部分になります。それに続けてユニットの人が改善志向型の内部評価を行います。これが一番大事な最後の改善のための結論を出す部分になるわけです。【スライド①-12】

では、そのような評価結果の有用性が、何によって左右されるかですが、1つは、やはり学内諸部局の評価に関する理解、あるいは、国際化に関する理解で、そこに共通理解がないところでは、実施することも非常に難しいです。ですから、最初の段階で、所与として受けとめるわけですがそれでも、それを理解するという姿勢でいろいろな部局と連絡をとり、最大公約数の国際化というものをまとめる。その中で、あるいはそれとの関係で評価作業を位置づける。必要な場合には、整合的な国際化の活動になっていないということを、かなり早い時期に大学側に伝えて、所与として与えられた国際化について、実はこういうことなのですねという追加的な縛りを入れていかないと、評価はできないと思います。

2番目の条件として、ロジックモデルの活用が有効であることを挙げておきます。これは先ほど述べたとおりです。ロジックモデルと言っても、恐らく理解してくれる人はほとんどいないと思いますが、学者、研究者の人には、これは基本的に分かりやすいことです。要するに、しっかりした因果関係にのせた物言いをしめしようという提案なので、理屈として反対するわけではありません。きちんとそれを理解して、評価がそれにのっとったものになっているのだと理解を得ることが大事で、それには研修活動、特に若手の人たちに対する説得を行って、評価作業に協力してもらうことが非常に重要だと思います。

3番目に、日本語教育担当ユニットが実施する事業形成評価の全行程に、できれば主要な国際化関係部局の人たちにオブザーバーとして、あるいはメンバーとして参加してもらうことが大事だと思います。作業経過を見せないで、結果が出てきたときに、はい、これですと言うのではなく、実施過程を見てもらい、できれば一緒に作業してもらう。特に各学部のデータをとるときなどには、そもそも協力してもらわないとできませんから、最初からメンバーに入ってもらうようにする。事前にどの学部とどの学部留学生が多いか分かるはずですから、それも考慮した現実的な対応でチームを構成すれば、比較的有効にこの作業を組むことができると思います。

このように見ていくと、この評価の視点の2は、かなり実現性が高いと考えられます。恐らくスーパーグローバル構想にしても、いろいろな先生方がこれに関係しておられて、全員がこれを成功させたい。現在のフェーズに続けて第2フェーズの支援があるかどうか分かりませんが、できるだけ長期的に継続することを望んでおられると思います。あるとき政府の補助による支援が終わって、お金が途絶えて、実施していた人材育成プログラムが継続できなくなることは、学生にとって一番避けなければいけないことです。そのためにも、先ほど奥村先生が言われたビジョンとの関係で、こういう事業形成評価を、各学部、主要学部が参加する形で実施できれば、非常に意味のある、役に立つ評価とすることができそうです。ですから、評価の視点の1と比べると、評価の視点の2のほうが、非常に現実的に多くの日本の大学で活用の余地があると考えていいと思います。【スライド①-13】

次に、評価の視点3です。これはもう少し野心的な評価です。何が野心的かと言うと、大学の国際化と日本語教育プログラムについて、もっと大きな新しい

フレームを考えることです。スーパーグローバル構想である程度の予算も獲得できたし、大学としてこれを本格的に実施すると、明らかに国際化が進み、大学自体が変わらなくてはなりません。今のままの拡大・継続ではなく、もっと新しい国際的な大学の形を模索する、大胆な取り組みをしてはどうかということです。それには、これも『Program Evaluation』の中でジョン・オーウェン先生が書いているのですが、“Proactive evaluation” の概念が役に立ちます。事業がまだ全然存在しないところで、新しい企画をつくるための評価です。評価をPDCA（Plan-Do-Check-Action）の枠で捉えている人にとっては、C（評価）はP（計画）、D（実施）の後、3番目にしか出てこないもので、いつも何となく後ろ向きの地味な活動と考えがちですが、CはSeeですから、Forsee/Fore-sight にしてPの前に持ってきてしまう。要するに事業の事前チェックに活かす評価です。それを、我々は「事業前評価」という言葉で表現しています。この評価の狙いは、新規事業の構想、企画の作成です。そのための設問は、新規事業の本当のニーズは何か。例えば、留学生を2,000人増やすとして、その2,000人はどこから何人で、何を学ぶために来るのか等々に見当をつけていくことです。また、新規事業の実現を妨げる問題は何か。学生を収容するスペースなのか。プログラム枠なのか、資金なのかに答えを出すことです。ベンチマークとなる先行・先進事例はあるか。国内に似たような経験をして、半歩先に行っている大学があるか、海外の事例で使えるものがあるか、ベンチマークを探す。そして、既存の関連情報が手に入るかどうかも大事です。大学の国際化に関してもいろいろな情報があると思います。政府のデータも、民間のデータも、個々の大学のデータもあります。今回、私はこの講演をするため、いろいろ文献検索をしました。国際化、日本語教育プログラムのデータはいろいろなところがありました。それらが利用可能かどうかですが、今の段階で、私はかなり集められると確信を持っています。「事業前評価」の対象は、起業前、新規企画模索段階の構想や事業案です。評価基準としては、革新性、創造性が挙げられます。【スライド①-14】

では、どういう状況を具体的に想定できるかですが、スライド15に仮説的背景を私のでっち上げで作りました。1つは、大学指導部が積極的に国際化と取り組む意志を表明する場合です。学長が実行すると宣言し、資金も確保できたとします。構想の中核は、日本人学生、留学生の双方を対象とするグローバルな人材育成プログラム（今、私がそういうグローバル人材育成のプログラムに所属して

いますから大賛成なのですが) で、日本の大学のを超えて世界に踏み出す試みです。全学的な国際化戦略を考えようと、学長が宣言してしまったという状況です。次の想定として、日本語教育担当ユニットが戦略作成チームに加わり、そこで非常に重要な役割を果たしていく。それまでにできれば評価の視点1や2の作業をもう何回も実施していて、その経験に基づいて自然に中心的な役割を果たす。そういったシナリオを想定すると、評価課題は日本人学生、留学生の双方を対象として、(この辺がみそなのですが) 日本発の発想で、グローバル人材の育成を考えることになります。これは立教大学としてもいいのですが、大学独自の発想でグローバル人材の育成を図るプログラムのニーズ調査を行い、その結果に基づいて、全学的な国際化教育プログラム実施のロードマップを作成することが主たる狙いとなります。日本中の多くの大学が留学生を集めようと競争しているわけで、これまで実施してきたことを単純に拡大しても、恐らく目立った成果を期待することは難しいと思います。お金だけでは足りないかもしれず、お金も足りなくなるかもしれない状況で、やはりそこで創意工夫を発揮しなければならない。評価目的としては、全学的な国際化教育プログラム実施のための戦略作成ということで合意をとり、実施すると実現するであろう成果のビジョンを描くことを成果目標として共有することが考えられます。【スライド①-15】

では、この事業前評価を誰が実施するかですが、最初に問うべきは日本語教育センターが単独でできるかだと思います。日本語教育ユニットが手を挙げて、「学長、これ自分たちでやります」と言ったときに、学長がすぐ同意するか。2,000人の中の留学生のかなりの人数が英語教育目当ての学生だとしたら、これはセンターの枠外ではないかとなります。恐らくは国際推進機構のような新機構が実施主体になり、その中に、日本語教育ユニットだけでなく、英語系の授業を担当する部局とかも入ることになると思います。今日の話の趣旨からすると、日本語教育ユニットを主要構成メンバーとして含む全学的な国際戦略推進委員会となることが最も望ましいとすべきでしょう。

では、事業前評価の方法として何があるかですが、Proactive evaluationは事業前調査で、実質的に、研究をするときの課題(リサーチクエスト)を絞り込んでいくプロセスに対応します。具体的には、先行事業経験に関する文献調査、ベンチマークの探索、あるいはニーズサーベイの実施等です。特にニーズサーベイを戦略に導く方法としては、SWOT分析があります。もし大学が本格的

にマネジメント戦略を考えるのであれば、SWOT分析をして、こういう方向で国際化を進めていくのに、どのような内部的な強み弱みがあり、外部的な環境的要件や機会があるのかを系統的に検討する必要があります。例えば、アメリカの大学はSWOT分析を使って戦略を形成することに長けているので、参考にするとういと思います。【スライド①-16】

最後に、どのような条件が、この評価の視点3の有用性を左右するかというと、1つは、検討対象となる事業を支えるビジョンの関係者による共有です。評価の視点2で捉えたような限定的なものではなく、かなり大胆な、大学を挙げての国際化を中心的なアイデアとして抱え込むような取り組みですから、大学が一丸となって事業を進める体制と、何よりも学長室のリーダーシップが問われる評価ということになります。

第2の要件は、日本語教育プログラムや他の言語教育プログラムを中心に据えて、懐の深いグローバル人材育成教育プログラムを考えていく用意があるかです。例えば、日本語でも英語でも受講できる日本理解プログラムを入れていくとかです。いろいろな可能性があると思いますが、受ける留学生と一緒に学習する日本人学生の側に立ってニーズを判定していくとき、この2番目のポイントが大事になると思います。そして、最後に、大学を挙げての国際化を自主的に追求するための戦略策定に関する組織決定がもちろん必要です。以上を揃えることができれば、評価の視点の3も生きるかと思えます。しかし、評価の視点の3が実際に試されるには、大学の中にかなりの経験の蓄積が必要ですから、評価の視点の2とか評価の視点の1での経験をいろいろな部局が積んでいくということが先行の必須条件になるかと思えます。【スライド①-17】

時間がきましたので、そろそろきょうの話のまとめをしたいと思います。第1点は、実用重視の、役に立つ評価の勧めです。逆に言えば、そうでない評価はしないほうが良いということです。評価手法の的確な活用も重要ですが、それ以上に評価文脈を形成する評価システムにもっと注意を払わなければいけないということ。そこを固めてから、評価システムを所与として手法の話をする。あるいは、有用性の検討をしたほうが良い。それが最初の点です。

第2の点は、大学の国際化は地球規模の急激な社会変革の一端で、その大きな流れに大学が主体的、自律的に取り組もうとするときに、評価は国際化の指針とか、国際的な戦略を立てていくのにツールとして使えるという認知が広がって

いくといいということです。そのために評価1の視点とか、2の視点とか、3の視点のディスカッションをするような空気が生まれると非常にいいと思います。

それから、最後に、第3点として、日本語教育プログラムは、大学の国際化の動きの中で重要な役割を担うことは明らかだと思います。立教大学でもそうだと思います。その有用性の検証には、多様な評価の使い道があります。これは先ほども言いましたけれども、全部が全部、評価ではないかもしれませんが。もう少し広報的な、大学内での理解を得るための評価的な使い方も含めて、多様な評価の使い方があるということを確認したほうがいいかと思います。【スライド①-18】

最後に、結びに代えて、去年の12月亡くなったネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領の言葉を引用させてください。マンデラさんが、27年間投獄されているときに、看守は南アフリカの白人で、アフリカンスというオランダ語から出た言葉しか話さない人たちでした。マンデラさんはもちろん英語をしゃべったのですが、アフリカンスを話さないと看守と話ができませんので、独房に入ってからアフリカンスの言葉を勉強しました。そして後に有名になった、こういう句を残しました。“If you talk to a man in a language he understands, that goes to his head. (相手の分かる言葉で話したら、あなたの言うことは相手に頭で理解してもらえる)”。“If you talk to him in his language, that goes to his heart. (でも、相手の言葉で話せば、相手の心に届くことができる)”。これをきょうの最後の1つのヒントにさせていただきたいと思います。日本語教育プログラムを実施するとき、なぜそれをするかです。もちろん日本語が上手になることは大事で、センターでもそう言っておられるかもしれませんが。上手になるのは何のためかという、将来のキャリアになるからかもしれませんが、それで若干の日本人と話せるようになるからかもしれません。しかし、もっと大事なことは、そこで日本を理解したいと思う人が出てくるからではないでしょうか。そういう日本語教育プログラムにしたときに、これがマンデラが考えているようなことなのかと思います。日本語を勉強することによって、日本人の心に届く。そういう頭で留学生が来るようになったら、それが一番素晴らしい日本語教育プログラムではないでしょうか。目標の留学生2,000人のうち1,500人を英語で増やすとしても、それはより簡単ですし、それでいいとします。しかし、振り返って、では、日本がこれから世界の中でどう進んでいくかを考えるとき、その中で立教

大学が、あるいは日本の大学がどういう役割を果たすかを問うときに、やはり日本を理解したいと思う留学生を増やしたい、来てもらいたい。来てもらうためには、来たくなるようなプログラムをつくり、そういう学生にメッセージを届けて交流を図っていくべきなのだと思います。もしそれが実現できたら、私は2,000人という目標の立て方自体を再考するようになるのではないかと思います。もちろん評価を活用してです。それを1つのメッセージ、あるいは問題提起にして、話を終えたいと思います。ご静聴どうもありがとうございました。【スライド①-19】

【質疑応答】

○金庭 長尾先生、どうもありがとうございました。それでは、質疑応答に入りたいと思います。会場のほうにマイクが参りますので、挙手をお願いいたします。ご所属とお名前をお願いいたします。

○小林 立教大学経済学部的小林と申します。今のお話はどう受けとめていいか、ちょっとまだ、頭の回りが悪いので、とりあえずは評価学という聞いたことのない学問の応用部門として宣伝されたのかなというのがまず最初の感想です。

それで、中身に入りますと、実はきょう出されたいろいろなファクターを、実は立教大学の日本語教育センターが自分たちの持っているポテンツというか、資産というか能力というか、それらで結構クリアしてしまっていると私は思っているのです。ですので、それをこういうふうに組み合わせると面白いなと伺いました。

質問というか、コメントと質問と両方なのですが、2つあります。1つは、これに携わる人間の話です。これは評価をする、評価をされる、プログラムを実行する。この人間が、ご承知のように、現在、大学の人間がばらばらにされて、商品として売られている世界です。そういう中で、こういうかなりの長期にわたるアイデンティティが必要とされるような枠組みに乗るだろうか。私は、これは実践的にかなり危ないなと思っています。これが1つ。つまり、任期制ということです。

2つ目は、最後のほうで出てきましたが、日本語でも英語でもという言い方を

されましたけれども、実はアジアの問題を考えますと、プレゼンスとしてはまだですが、中国語でというのも出てくると思うのですね。したがって、日本でどういふふうにやるかというのは、そういうふうにも英語でも日本語でもという言い方が果たして当たるのかどうか。そこのところは、やはり微妙な問題が入ってくるのだらうと思います。

以上、2点です。

○**長尾** 最初のほうのポイントで、危ないなというのはどういう意味で言われたのでしょうか。

○**小林** 教員は動きますし、任期制で3年ないし5年でその人は立教と縁を切りますから。そういう人たちが今、組織を担っている。それから、上のほうの世代だと、65歳で定年ですから、そういうふうになりますと、人間の組み合わせで、ファンクションの論理としては分かるのですが、人間って、まさにハートではないですけども、そこにアイデンティティを持って、やっていることが目的に向かって、その目的が実現されるとうれしいという生き方と、やっているプロセスそれ自体を享受するコンサマトリー（consummatory）アクションとでもいいですかね。そういう局面って大きいと思いますので、これをちゃんと充足できるような条件が今徐々にどうか、かなり欠落してきている状況かと思っております。



○長尾 今回のポイントだけお答えしますと、先ほど、例えば評価の視点の3で、学長あるいは学長室が、ある国際化についての動きをするという意志決定をする。ということは何かというと、大学内である国際化の活動のシステムをつくっていくことを恐らく伴うのだらうと思いますが、それがあれば、評価の必要が必然的に出てくる。では、どうやって評価チームを組むかですが、例えばもし立教大学でそれをやろうとされるのであれば、立教大学の先生が全部それをやる必要はない。データは立教大学の先生方が持っておられるわけですから、そこに外部から専門家を入れて、その人が1つの企画をつくって回し役になるなり、回し役の補佐になるなりしてやっていけばよい。実際に1人の評価者が何でもかんでもできるということはありません。特に大学の国際化を考えると、これはかなり組織的な動きになっていきますから。要は、その中で1人、あるいは2人、規模によっては3人ぐらいの人が中心的にフルタイムでこの評価のことを考えていく。最後の意志決定を考えると、できるだけいろいろな部局が入ったほうがいいから、そういう人たちが参加していくと考えると、やること自体はそんなに面倒なことではない。実際にアメリカではしょっちゅうそれが行われています。1つの例を挙げますと、先ほど出したウェスタン・ミシガン大学では、評価の修士、博士課程を持っていますが、何をするかというと、連邦政府、あるいは州政府から評価の仕事を取るわけです。日本はまだそこまでいっていませんけれども、アメリカではだいたい大きな規模の事業がグラント、あるいは委託の形で提供されると、10%から11%は評価に使うという1つの慣例があります。ですから、ものすごい規模のお金が評価のために出てくる。それを誰が使うかというと、そういう教育をしているユニットが、その仕事を取る。あるいは、補助金を取って、修士、博士の学生にそれを担当させながら、実践的に評価を教える。そういう形で専門家も養成している。全米評価学会はメンバーが3,000人ぐらいいますが、そのうちの800人は、もう評価で生計を立てている専門家とされています。これはアメリカの話で、日本は全然そこまでいっていませんが、日本でも評価でPh.D.を取っている人がだんだん増えてきた。そういう人が外部専門家として、評価の視点の2、あるいは1のところに入ってきて、学内のチームと一緒に作業をする考えると、それほど学内のチームで評価を全部、負担する。あるいはユニットがやるというときも、ユニットの人は、当然、日本語教育が本務ですから、そちらをやっているわけで、評価ばかりをやっているわ

けではない。しかし、組み方としてはいくらでもバリエーションは考えられますし、専門家活用の可能性も入れれば、特に大きな予算が入ってくる場合には、それほど問題ではないのではないかと私は思います。

○**金庭** よろしいでしょうか。ほかにご質問はありますでしょうか。お願いいたします。

○**学外からの来場者** **大学で日本語教育を担当しております松下と申します。興味深く伺いました。1つお尋ねしたいのは、ロジックモデルをつくって、あと評価システムですね。学内でというところは、身に染みて分かるのですが、例えば、生活のための日本語とか、あるいは、学習や研究のための日本語ということを考えてときに、目に見えて分かりやすい数えられるものであれば、例えば、学生が論文の中に資料として日本語の資料をどのぐらい使ったのだろうかとか、あるいは、卒業後の進路を見ていくとか、そういった目に見えるものであれば、プログラムの外、あるいは学内にしろ学外にしろ、見せられる形でできると思うのですね。

しかし、一方ではやはり教育の評価ですので、短期間では測れない、あるいはそもそも測定することが難しいような教育目標というものを内部的には持っているのですね。例えば、論理的思考を育てようとか、クリティカルシンキングだとか、あるいはクリエイティビティ、クリエイティブシンキングだとか、あるいは、自立性やモラルを育てようとか、いろいろな目標が、内部的にはきちんと記述した形で持っている。でも、そういうものをどう測ったらいいか。あるいは、そういうことをどういうふうに見える評価と結びつけて考えていくことができるのか。先生のお考えですとか、あるいは、そういったちょっと目に見えにくい部分について議論があれば教えていただきたいのですが。

○**長尾** 私も広島大学にいたときに11年間教育分野にいて、発展途上国の教育に援助するのを評価しろと言われて、かなり苦闘しました。早い答えはないのだと思います。ただ、今回、私は講演をお引き受けしてからいろいろ考えて、もし自分がセンターにいたら、これをどうやって評価するかなということを一生涯懸命考えてみました。やってみたいことがある。例えば、留学生で、立教大学の教育プログラムに入って4年間、学部をやる中で、1年目と3年目でどれぐらい進度が違うのか。10人いたらその10人をずっと追跡して行って、どれぐらい差異が出るのか。それが学部によって違うのか、勉強の仕方によって違う

のかとか、いろいろなことがあるかと思いません。もし4年も追跡できないのであれば、例えば、文系と理系の学生が日本語教育プログラムを受講した時の違いを系統的に追いかけてみたら、教え方に対して示唆があるかもしれない。要するに、達成度だけを見るのではなく、教育プログラムの実施がインパクトとして見えるようになる、ビジブルになるというやり方は、いろいろな比較を入れていくと出てくるのではないかと。それをやると非常に面白い。あるいはそこまでいなくても、



先ほどちょっと言いましたけれども、いろいろな学部で留学生と非常に多く接している先生を、単に味方として集めるのではなくて、モニターとして集めて、そういう先生にいろいろ示唆を出してもらおう。どういうときに学生は学んだという意識を持つのか。要するに、センターの人はいつもセンターにいるわけで、学生はそこに来るわけで、来るといういろいろなポーズをするわけですし、格好をつけるわけですが、そうではない、普段着の留学生の人が普段いるところで日本語をどう使っているかというデータを集める作業をしていくと、そしてそれを何らかの形で、比較のフレームにおいて見ていくと、何がインパクトがあるということが見えてくるのではないかと思います。ですから、あまり簡単なインディケーターで全部の学生にさっと流して、できた、できない、通った、通らないというのは、余り有効ではないと思います。本当にやるべきなのは、そちらではなく、もう少し問われているような、微妙な教育の効果だと思います。難しいと逃げないで、やはりそこを追いかけていかなければいけないのではないのでしょうか。

○金庭 もう一方、いらっしゃいますでしょうか。よろしいですか。それでは、第2部でも質問の機会がありますので、そのときにご質問いただければと思います。では、第1部の長尾先生、どうもありがとうございました。

ただいまより15分の休憩に入りたいと思います。次の開始時間、第2部は15時30分より始めさせていただきます。

【 休 憩 】

【スライド①-1】

立教大学日本語教育センターシンポジウム2014
「大学の国際化と大学評価: 日本語教育プログラムの
貢献をどう評価するか」

大学の国際化と日本語教育プログラムの役割
- 評価の視点から -

長尾 真文

(東京大学大学院 新領域創成科学研究科)

1

【スライド①-2】

本日の話

はじめに: 講演課題

「評価の視点から」の意味

評価実践の枠組み・手法に関する理解

評価の視点1: 日本語教育プログラムのインパクト評価

評価の視点2: 日本語教育ユニットの役割に関する事業
形成評価

評価の課題3: 大学の国際化と日本語教育プログラムに
関する事業前評価

本日の話のまとめ

結びに代えて

2

【スライド①-3】

はじめに:本日の講演課題

立教大学の国際化の動きの中で日本語教育センターがどのような役割を果たすべきかについて考えるのに、評価をどのように活用すればよいか？

3

【スライド①-4】

「評価の視点から」の意味

・「良い評価＝役に立つ評価」の立場で、評価をいかに役立てるかを考える？
=> M. Patton (2008)、J.Owen(2006)の
実用重視の評価論。長尾(2003)。

・評価目的と評価のタイプ

- 異なる評価目的に対応して異なる評価タイプがある

- 評価の三つの目的:

- ① 判断志向の意思決定の根拠を提供すること
例: 入学試験/事業の説明責任
- ② 改善志向の活動の指針を提供すること
例: 業務改善/授業研究
- ③ 共通理解促進のための知識を創出すること
例: メタ評価/評価研究

4

【スライド①-5】

評価実践の枠組み・手法に関する理解

評価理論の二層構造

【長尾(2007)】

1. 評価システムの理論

- = 評価実施の仕組みに係わる理論
- 主要関心: 「何の目的で」、「誰が」評価を行うか

2. 評価手法の理論

- = 評価の実施・作業に係わる理論
- 主要関心: 評価の有用性、実行可能性、正当性、正確性

評価の倫理: 日本評価学会『評価倫理ガイドライン』を参照

(http://aea2011conference.web.fc2.com/rinri_homepage/rinri.html)

5

【スライド①-6】

評価の視点1: 日本語教育プログラムのインパクト評価 (1)

・インパクト評価の一般的理解

- 狙い: 事業(プログラム/プロジェクト)成果の検証
事業資金提供者・関係者への説明責任
- 設問: 事業は計画通り実施されたか?
当初の目的は達成されたか?
事業の想定受益者が実際に裨益したか?
想定外の成果があったか?
事業を継続/改善/中止/終了すべきか?
- 対象: 終了前後の(場合によっては「巡航速度に達した」)事業
- 作業基準: 正確性、厳密性

6

【スライド①-7】

評価の視点1:日本語教育プログラムのインパクト評価 (2)

・仮説的背景:

- ① 日本語学習を必修とする留学生教育を推進してきた大学が、その方針の正否を問うため、日本語教育担当責任者にプログラムの成果の検証を指示
- ② 大学の日本語教育担当ユニットが、学内諸学部の教員に留学生の日本語教育の有用性を認知してもらうため、自主的に実施

・評価課題: 日本語教育プログラムの教育的インパクトの検証

・評価目的: プログラムが学生に教育効果を及ぼしているかの判定

・実施主体: 日本語教育担当ユニット

・評価者: 内部評価の場合 - センター教員
外部評価の場合 - 外部の評価専門家

7

【スライド①-8】

評価の視点1:日本語教育プログラムのインパクト評価 (3)

・評価方法・指標の例示:

A. 言語習得効果に着目

- ① 教育プログラムに即した学習成果達成度試験
- ② 外部日本語教育専門家による通年学級観察
- ③ 修了生の日本語検定

B. 修得言語活用効果に着目

- ④ 教育プログラム成果と専攻学部成績との関連調査
- ⑤ 日本での生活への適応度調査(学年別/英語教育留学生との比較)
- ⑥ 修了生の日本語活用追跡調査

C. 派生(副次的)効果に着目

- ⑦ 学内国際イベント・活動の増大
- ⑧ 日本人学生の国際的関心の増大

8

【スライド①-9】

評価の視点1：日本語教育プログラムのインパクト評価（4）

・評価の視点1の有用性を左右する条件

1. 評価手法の厳密性・正確性への過大の関心は誤りで、結果を活かす評価システムの存在が不可欠
2. 学内に常設の評価システムが存在しない場合には、当該プログラムのインパクト評価の実施と結果の検討に関する事前の組織的合意が必要
3. 当該プログラムの学内認知が普及していない場合には、評価以前にプログラムの広報が課題となる。但し、広報にインパクト評価の要素を盛り込むことは可能 - 例えば、複数の学部から留学生を招いて、受講した日本語教育プログラムの効果についてオープン・フォーカス・グループを実施し、その結果を学部関係者に送付し、適当であれば学内外広報誌に掲載する。

9

【スライド①-10】

評価の視点2：日本語教育ユニットの役割に関する事業形成評価(1)

・事業形成評価の理解 [J.Owen (2006) - Clarificative evaluation]

- 狙い： 事業企画・組織構成・実施デザインの明確化
事業設計の再構築
- 設問： 事業実施の根拠は何だったか？
事業の当初の狙いと達成手段の想定は明確だったか？
成果目標達成の見込みはあるか？
事業の構成要素で修正・改善の必要のあるものはどれか？
事業の適正な実施にモニターすべき点は何か？
- 対象： 起業後、展開初期の事業
- 作業基準： 整合性、効率性

10

【スライド①-11】

評価の視点2: 日本語教育ユニットの役割に関する事業形成評価(2)

・仮説的背景:

- ① 国際部局の突出や特定教員・研究科の国際活動に偏向する形のバランスを欠いた国際化が進行中の大学が、国からの留学生受け入れ枠拡大の誘いに乗るための見直しを検討中。
- ② その一環として、日本語教育担当ユニットが、自らの役割について自己評価するよう求められる。

・評価課題: 日本語教育ユニットは、大学の国際化に向けた動きが加速化 する中で、その役割を再確認し、学内諸部局との関係を再考する必要がある。

・評価目的: 大学の国際化の最新の動きを所与として、それと整合的な日本語教育ユニットの役割の模索・改善

・実施主体: 日本語教育ユニット

・評価者: 日本語教育ユニット教員

【スライド①-12】

評価の視点2: 日本語教育ユニットの役割に関する事業形成評価(3)

・評価方法の例示

1. 評価作業の前提となる学内の国際化活動の現状の把握。場合によっては、近未来の大学の国際化対応に関する学内諸部局の姿勢、意見の聴取、相互間の調整の必要も。
2. 日本語教育ユニットの役割に関するロジック・モデルの作成



3. 日本語教育ユニットによる改善志向型内部評価の実施

【スライド①-13】

評価の視点2: 日本語教育ユニットの役割に関する事業形成評価(4)

・評価の視点2の有用性を左右する条件

1. 学内諸部局の大学の国際化に関する共通理解が不可欠。日本語教育ユニットによる各部局からの姿勢、意見の聴取を通して相互調整を実施する必要。
2. 上記1の実施にロジック・モデルの活用が有効。しかし、その理解の浸透には、関係教職員の研修が必要。上記1の学内の共通理解形成のツールとなり得る。
3. 日本語教育ユニットが実施する事業形成評価の全工程に、主要国際化関係部局の代表(特に若手研究者・職員)に評価チーム・メンバーあるいはオブザーバーとして参加してもらおうと評価結果の受容に導きやすい。

13

【スライド①-14】

評価の視点3: 大学の国際化と日本語教育プログラムに関する事業前評価(1)

・事業前評価の理解 [J.Owen (2006) - Proactive evaluation]

- 狙い: 新規事業構想・企画の作成
- 設問: 新規事業のニーズは何か?
新規事業の実現を妨げる問題は何か?
ベンチマークとして据えられる先行・先進事例はあるか?
既存の関連情報は手にはいるか?
- 対象: 起業前・新規企画模索段階
- 作業基準: 革新性、創造性

14

【スライド①-15】

評価の視点3:大学の国際化と日本語教育プログラムに関する事業前評価(2)

・仮説的背景:

- ① 大学指導部が、積極的に国際化と取り組む意図を表明し、その中核に日本人学生、留学生の双方を対象とするグローバル人材教育プログラムを据える全学的国際化戦略の作成を決定。
- ② 日本語教育担当ユニットが、戦略作成チームに加わり、主導的役割を果たす。

・評価課題: 日本人学生、留学生の双方を対象とし、日本発の発想でグローバル人材の育成を図る教育プログラムのニーズ調査を行い、その結果に基づき全学的国際化教育プログラム実施のロードマップ作成

・評価目的: 全学的国際化教育プログラム実施のための戦略作成

・実施主体: 日本語教育ユニットを主要構成メンバーとして含む全学的国際化戦略推進委員会

【スライド①-16】

評価の視点3:大学の国際化と日本語教育プログラムに関する事業前評価(3)

・評価方法の例示:

- 1. 日本発のグローバル人材育成ニーズ調査
 - 学内ニーズ調査
 - 文献調査
 - 他大学先進事例の訪問調査(ベンチマーク選定)

2. SWOT分析による閃絡作成

[龍・佐々木(2005)]

- ① 内部的長所(S)
- ② 内部的短所(W)
- ③ 外部的機会(O)
- ④ 外部的脅威(T)

	S	W
O	日本理解のための英語・日本語プログラム	
T		

【スライド①-17】

評価の視点3:大学の国際化と日本語教育プログラムに関する事業前評価(4)

・評価の視点3の有用性を左右する条件

1. 大学間競争が国境を越えて激化していく中で、グローバル人材育成機関として生き残る方向に舵を切るには、評価の視点2で捉えるような国際化では甚だ不十分で、「大学を挙げての国際化」が不可欠との認識が共有される必要。
2. 日本語教育プログラム(および他の言語教育プログラム)をグローバル人材育成教育プログラムの中に位置づける必要。例えば、日本語でも英語でも受講できる日本理解プログラムの開発。
3. 「大学を挙げての国際化」を実質的に追及するための戦略策定に関する組織決定。

17

【スライド①-18】

本日の話のまとめ

1. 実用重視の「役に立つ評価」のすすめ。評価手法の的確な活用も重要だが、それ以上に評価文脈を形成する評価システムの整備が評価の有用性を左右する。
2. 大学の国際化は地球規模の急激な社会変革の一端。その大きな流れに大学が主体的、自立的に取り組もうとする時、評価は国際化方針、戦略の意思決定支援ツールとして力を発揮する。
3. 日本語教育プログラムは大学の国際化の動きの中で重要な役割を担うことは明らかだが、その有用性の検証には多様な評価の活用方法がある。

18

【スライド①-19】

結びに代えて

“If you talk to a man in a language he understands, that goes to his head. If you talk to him in his language, that goes to his heart.”

Nelson Mandela

19

【スライド①-20】

参考文献

Owen, John M., *Program Evaluation: Forms and Approaches*, Third Edition, New York/London: The Guilford Press, 2006.

Patton, Michael Q., *Utilization-Focused Evaluation*, 4th Edition, Thousand Oaks, California: Sage Publications, Inc., 2008.

(訳書：山本泰・長尾眞文編『実用重視の事業評価入門』第3版、清水弘文堂書房、2001年)

龍慶和・佐々木亮 『大学の戦略的マネジメント』 多賀出版、2005年。

長尾眞文「実用重視評価の理論と課題」『日本評価研究』第3巻第2号、2003年9月、pp. 57-68.

長尾眞文「学校評価の理論と実践課題」『日本評価研究』、第7巻第1号、2007年3月、pp.3-19.

20